

JUN. 26<sup>TH</sup>, 2023  
@CHIBA

# 世界の労働市場と 外国人材の多角化 について



**JITCO**

公益財団法人国際人材協力機構

# 世界の労働市場の特徴

## アジア人材の獲得競争が激化

- ・コロナ禍の後、先進国全体で人手不足が顕在化している。(特にアメリカ・カナダ・欧州・豪州など移民国において深刻化)
- ・伝統的な供給源が政治的に機微化。アジア人材を取り込む動きが活性化し、人材の獲得競争が発生中。
- ・アメリカはコロナで110万人以上の死者を出し、ここ2年半で移民労働者が400万人増加。
- ・欧米だけでなく、アジアでも中国が急速な少子高齢化を背景に外国人労働者の受け入れを開始の兆候。(2020年よりベトナムから受け入れを開始したほか、フィリピンとも労働者の受け入れに関して協定を締結)
- ・韓国も受入拡大(バングラデシュからの受入枠を6,000→10,000に)



コロナにより  
・多数の死者  
(110万人超)  
・失業を容認

建設分野を中心  
に深刻に人手不  
足が発生

移民労働者が  
急増  
(従来のヒスパニック  
系に加え、インド・  
フィリピン・ベトナム  
系の増加)

それでも人手不  
足が解消せず  
賃金の急激な  
上昇が発生  
(インフレの一因に)



少子高齢化の  
進行

・BREXIT  
・ウクライナ戦争  
・中東欧の経済  
発展

ドイツを中心に  
アジアからも  
受入

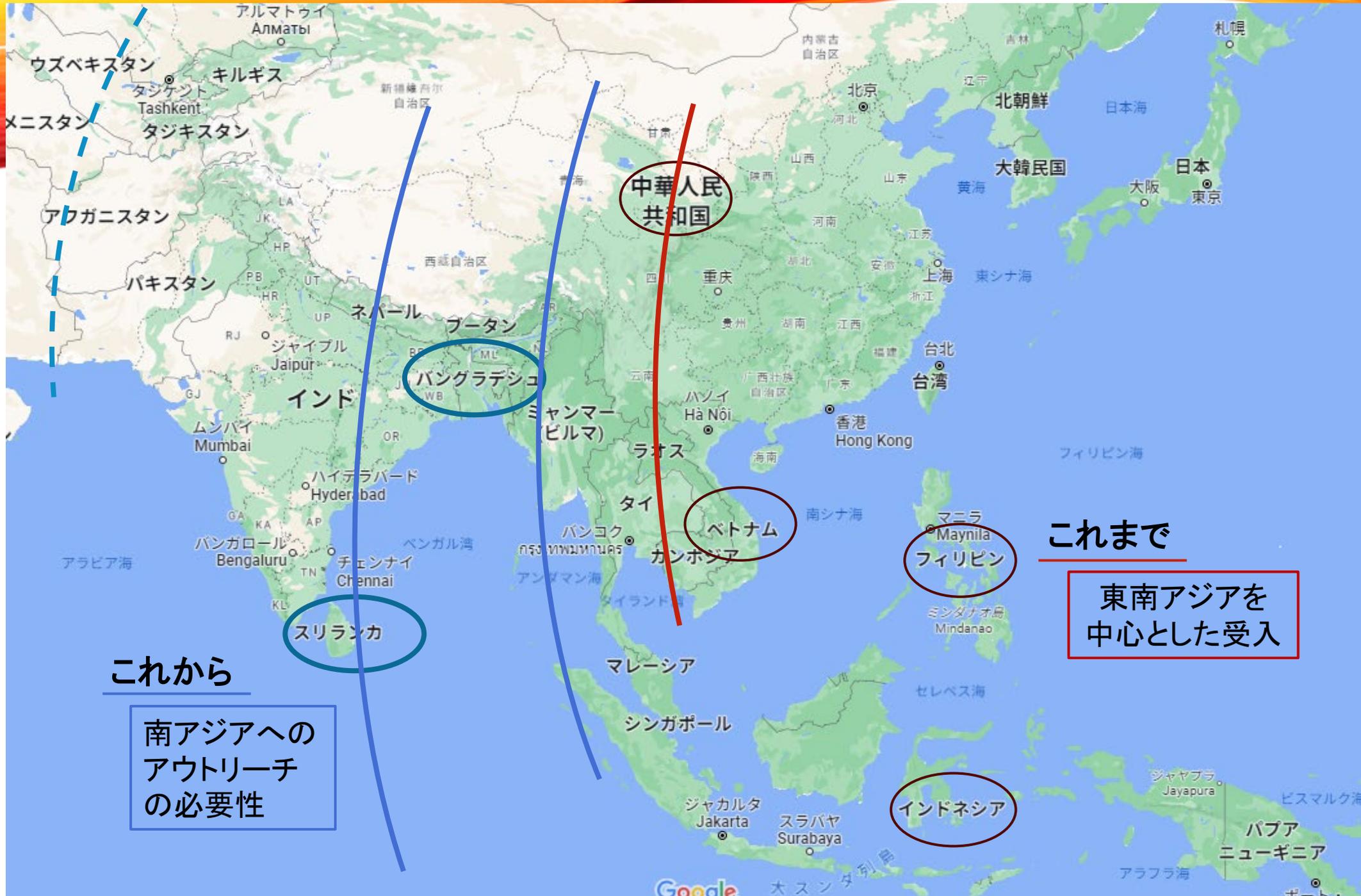
それでも人手不  
足が解消せず  
賃金の急激な  
上昇が発生  
(インフレの一因に)

他方、アジアの人口増 人材は豊富  
今後は質を重視した人材獲得競争を視野にいれる必要性あり

# 日本への入国状況(2022年3月以降)

入国者	2022/3~12				
国	技能実習	特定技能	合計		
ベトナム	1st	83,403	3rd ↓	3,221	86,624
インドネシア	2nd ↑	30,348	1st ↑	8,068	38,416
フィリピン	3rd ↑	13,989	2nd ↑	3,668	17,657
中国	4th ↓	11,912	4th ↓	1,972	13,884
カンボジア		6,826		652	7,478
ミャンマー	5th ↑	11,590	5th ↑	994	12,584
タイ		4,527		448	4,975
モンゴル		1,547		153	1,700
バングラデシュ		334		3	337
その他		2,772		1,217	3,989
合計		167,248		20,393	187,641

特定技能在留者	
2022年12月末時点	
ベトナム	77,135
インドネシア	16,327
フィリピン	13,214
中国	8,882
ミャンマー	5,956
カンボジア	2,666
タイ	2,580
バングラデシュ	140
その他	1,441
合計	130,681



これから

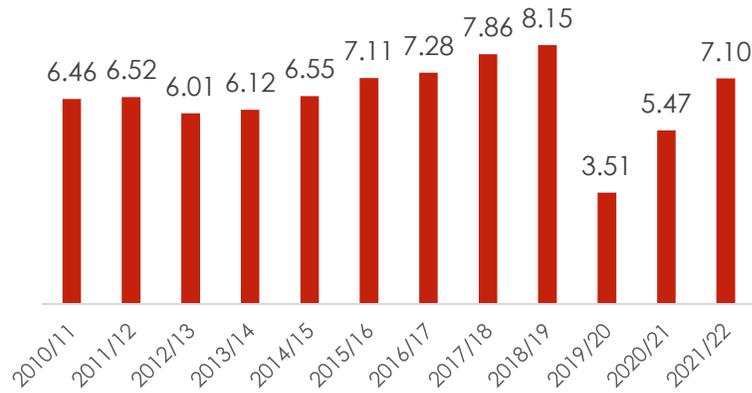
南アジアへの  
アウトリーチ  
の必要性

これまで

東南アジアを  
中心とした受入

# バングラデシュのポテンシャル

バングラデシュの経済成長率推移



出典: バングラデシュ統計局

バングラデシュ賃金水準の推移(米ドル)



出典: バングラデシュ統計局

日本とバングラデシュの人口・平均年齢比較

	平均年齢	総人口(2021年)	人口見込み(2050年)
日本	48.4	1.257億	1.058億
バングラデシュ	24.0	1.694億	1.925億

## <経済成長>

- コロナ禍においても順調な経済成長  
(2021年経済成長率は5.5%、2022年度は7.1%を記録。)
- 1人あたりのGDP(2,462ドル)はここ20年で6倍に増加  
賃金水準は年々上昇し5年間で30%超の上昇
- 後発開発途上国からの卒業決定(2026年)
- 縫製業以外の産業の振興の必要性。

## <若く豊富な人材>

- バングラデシュは2021年時点で約1.7億人の人口を有し、今後も増加が続く見通し。2050年には約2億人に達し、日本の倍近くの人口となる。
- 人材が豊富なだけでなく、平均年齢が24歳と非常に若い。日本との比較し10代の人口は2.72倍、20代の人口は2.45倍と非常に多く、若い人材が活躍できる可能性を秘めている。

## <教育熱心>

- 初等教育の就学率は1990年の72.5%から2020年には97.8%と大幅に向上。
- 識字率も1991年の35.3%から2021年には76.7%と大きく向上。
- 男女格差是正のため、政府が高校卒業までの女子生徒の学費を支給。女性の労働参加率は42.67%(2022)と1990年の25.2%、2019年の38.5%から着実に上昇中。
- 雇用創出支援と若年者のスキル開発・技術訓練にも重点。国内に33カ所の技術訓練センターがある。

# Bangladesh 人材の受入の利点と課題

## Bangladesh 人材受入の利点

### 1. 親日的な国民性

インフラ支援や Bangladesh 独立後に日本がいち早く国家承認したことから親日的な国民性で、日本への尊敬・憧れをもっている人が多い。

### 2. 全ての認定送出機関が駐日事務所を所有

Bangladesh の規則で認定送出機関は駐在事務所を構えることとなっており、連携が図りやすい。

### 3. 米が主食

日本と同じ米が主食である。 Bangladesh 国内の1人あたりの米消費量は世界で1位となっており、食事面での適応に利点がある。

## Bangladesh 人材受入の課題

### 1. 日本への送出はこれから(中東中心の送出)

これまで Bangladesh は中東諸国(試験や資格が不要)への送り出しが中心であるため、日本への送出しに経験を持っている機関が多くない。

### 2. 日本語試験の合格率

ベンガル語へのこだわりが強く、日本語の壁が課題である。しかし、それを乗り越えてきた人材は優秀。

### 3. 学歴インフレ

Bangladesh 国内では進学率が高く、省庁内では大学院卒がお茶くみ。

技能実習制度での送り出し開始当初も大学院卒レベルの人材が来日しミスマッチが生じた。現地の状況の理解が必要。

# Bangladesh 送出し体制

## Bangladesh 送出し体制

従前は政府系送出国機関のみに派遣を認めていたが、現在は民間にも開放され、2020年より認定機関数は増加傾向にある。 Bangladesh は自国民の人材育成に力を入れており、日本への労働者派遣に強い意欲を示している。

## Bangladesh の認定送出国機関数 **71** (2023年6月時点)

### 国営送出国機関 **2**

- 1. BMET** Bangladesh 国民が海外就労時に必要なイミグレーションカードを発行している。これまではアトムジャパンを通じての送り出しを実施。
- 2. BOESL** 送り出しに特化した機関で、日本を含めて10ヶ国への送り出しを実施。

・いずれも在日 Bangladesh 大使館が駐日事務所の役割を果たしている。

### 民間送出国機関 **69**

- ・2019年5月から民間送出国機関にも送り出しが解放された。
- ・コロナが広まった2020年3月以降に認定された機関が全体の3分の2にあたる46機関を占める。
- ・それぞれの認定送出国機関に駐日事務所が設置されている。

# JITCOのサービス

**送出し機関  
情報提供サービス** 

**JITCOにて独自に収集したデータに基づき  
送出し機関情報をご提供。**

各政府窓口や送出国機関の連合体・協会の支援も得て、  
送出し機関情報をJITCOにて収集

JITCO国際部が賛助会員の皆様にご提供するサービス

特典1 国際関係セミナーや他のイベントの  
優先募集及び割安な参加費の設定

特典2 送出し国事情・送出し機関の詳細情報の提供

特典3 送出国機関とのモデル協定書の提供  
(技能実習制度)

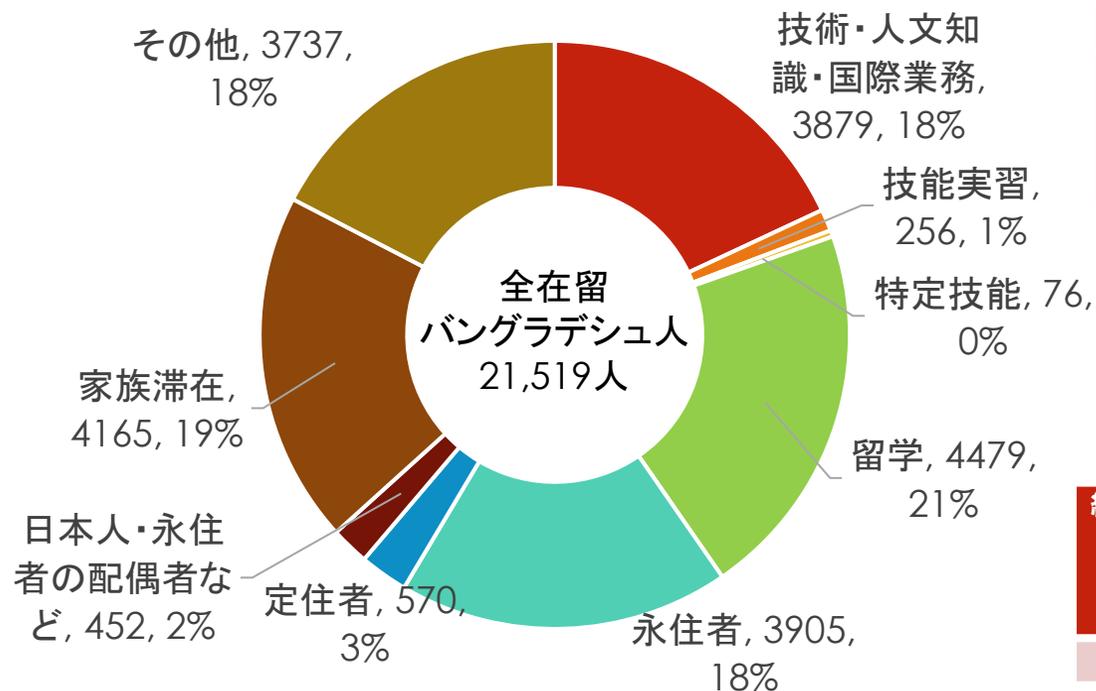
特典4 送出しマニュアルの参考提供(技能実習制度)

特典5 送出し各国関係法令の参考提供

賛助会員の皆様には他にも多くのサービスをご用意しています。  
連絡先: JITCO総務部賛助会員課 03-4306-1163

# (参考) バングラデシュ人の在留状況

在留資格別割合(2022年6月末時点)



➤ 技能実習生入国者数(出入国管理統計) ※1号入国者数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
団体監理型	38	91	84	0	334
企業単独型	4	4	0	0	0
合計	42	95	84	0	334

・主な受入れ職種は建設、繊維・衣服製造、機械・金属製造

➤ 特定技能分野別在留者数

総数	介護	ビルクリーニング	素材・産業・電子	建設	造船・船舶工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲料製造	食品製造	外食
140	26	5	9	24	0	1	0	2	17	0	14	42	

・2023年2月から農業・介護・日本語試験を開始したことから、今後新規入国数が増加する見通し。  
 ・特定技能人材の増加には日本語試験への対策がキーポイント



THANK YOU!

**JITCO**

(Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization)